

# 日本共産党の総括質疑 少人数学級、エレベータ 18歳まで医療費無料化



エレベータのない中央小  
と新川中

## 全学年35人学級へ教室はある

3月議会の総括質疑で日本共産党山口はるみ議員は、少人数学級、18歳までの医療費無料化、生活保護の扶養照会の廃止、75歳以上の医療費無料化での子の照会廃止など市民の願いとくらしを守るよう求めました。

今年4月から、国が40年ぶりに「義務標準法」を改正し35人学級実施に動きました。愛知県の小学2年生を3年生に引上げての実施です。棚尾小学校3年で恩恵を受け1クラス29人となります、山口議員は市で中学2・3年の35人学級と全学年30人学級の実施を求めました。

35人学級では全小中中学年で35人学級にした場合各校で1〜3クラス増となりますが、少人数授業の教室など増室の必要はないことが明らかになりました。山口議員は市独自で中学校2・3年を35人学級にと求めました。

## 30人学級で小27・中15学級増に

30人学級にした場合は、7小学校で27学級、5中学校で15学級増となること示されました。30人超の少人数授業を1〜3学年に行い、1人327万円×11名で3600万円です。この予算を使えば760万円の常勤教員を4人は確保出来ます。早期に、全小学校への35人学級とさら

に30人学級実現へ求めました。

## 中央小と5中学校にエレベータを

4月から改正学校バリアフリー法が施行され、エレベータや障がい者トイレの設置が義務付けられました。

碧南市は中央小と5中学校に、エレベータが設置されていません。各階ごとの障害者トイレはありません。既設は努力義務とされていますが「整備計画」を策定すべきと求めました。市当局は大規模改修の時にと言いました。しかし耐震強化は完了し、大規模改修はしばらくありません。

## 18歳まで医療費無料化 やらないのは碧高西

2021年度は、知立市と日進市で18歳までの入院費無料化が行われます。県下54自治体のうち29自治体を実施するに碧南市とともに高浜市、西尾市が西三河ではやりません。2022年度では幸田町が通院費も無料にします。コロナ禍だからこそ子どもの命を守りたいと実施しているのに「やらない自治体の動向に注視する」と言っています。

## 2022年度から

## 国保就学前均等割半減

372人の国保就学前の均等割3万3700円を半減します。国は600万円、県と市が300万円づつで実施します。国保の19歳まで1,467人に全額免除しても約5000万円弱です。前倒し実施を求めましたが、市当局はやらないと答弁しました。

## 生保の扶養照会76件も実施

国が生活保護は国民の権利、親族への扶養照会は義務ではないと日本共産党に答弁。2

月26日付で通知を各自治体に出しました。碧南市は2019年度に33件の申請者に76件の扶養照会を実施。1人が却下されました。過去5年間に5件扶養させました。今後は国の指示に従う」と答えました。

## マル福制度の子の押印は廃止に

75歳以上、一人暮らし、非課税者の医療費無料制度の子の照会は「押印は廃止する」としました。扶養の有無は「自主申告」です。3条件に会えば、申請受理すべきです。

愛知県下29自治体で24歳・18歳までの医療費無料化(2021年度)

太字は西三河。幸田町は通院費2022年度実施でダブル掲載

24歳まで ③	入院費	東海市	<b>豊田市</b>	春日井市		
18歳まで ⑪	入通院	半田市	津島市	北名古屋市	犬山市	愛西市
		東栄町	東郷町	飛島村	南知多町	設楽町
		豊根村	(幸田町2022年度~)			
18歳まで ⑮	通院費	名古屋市	<b>岡崎市</b>	知立市	豊川市	豊橋市
		刈谷市	<b>安城市</b>	蒲郡市	幸田町	小牧市
		稲沢市	新城市	日進市	田原市	みよし市

# 福島原発事故10年 原発ゼロの日本へ政治転換を

## 原発ゼロを176%が

東京電力福島第1原発事故から10年です。16万人以上が避難を余儀なくされ、地域社会に甚大な被害をもたらした。国内外に衝撃を与えました。日本世論調査会の調査（東京17日付）では、90%が再び原発の深刻な事故が起きる可能性があると答え、76%が原発ゼロを求めています。

## 菅政権による逆流許さず

ところが菅義偉政権は、原発再稼働とともに新型原発の開発をすすめるとし、原発推進を目的とする立地特措法も10年延長させようとしています。東京電力の柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働まで企て、経済産業省幹部を8回も現地入りさせています。

## エネルギー基本計画の転換を

今年にはエネルギー基本計画が改定されます。菅政権による逆流を許さず、原発ゼロをめざす政治へと転換することが必要です。

## 8万人ふるさとに帰れず

高い放射線量などで今も帰れない地域があります。故郷に戻れずにいる人は8万人といわれます。

## 収束せず原発事故

原発事故はいまだに収束していません。溶けた核燃料（デブリ）を取り出す見通しはたつていません。汚染水も日々増え続けています。政府が画策する海洋放出を許すわけにはいきません。

## 支援打ち切る政府

被害は深刻化しているのに、菅政権は、避難指示解除に連動して支援を打ち切る姿勢を隠しません。特例法で10年に延長した損害賠償請求の時効も再延長しないとされています。政府には東電とともに、必要な対策を怠って、原発事

故を招いた責任があります。被害に対する全面的な賠償はもろろん、被害者の暮らしと生業（なりわい）、地域コミュニティーの再建まで責任を果たすべきです。

## 国民のいのちも財界に

菅政権の原発推進の背景には、財界の要求があります。経団連や日本商工会議所は、早期の再稼働と60年を超える運転、新増設と投資環境の整備を要求しています。原発再稼働とともに原発建設でももうけようというのです。

## 高コストの原発

電力会社は既存の原発の「安全対策」にさらに5兆円以上投資するとしています。海外でも福島原発事故後、建設費が高騰しています。原発は高コスト電源であり、そのコストは電気代として国民生活に重くのしかかってきます。

## 再生可能エネルギーこそ

政府は、「グリーン成長」の名の下に原発を最大限活用するとしています。しかし、原発には過酷事故を起こす危険があり、ひとたび起これば取り返しのつかない被害と汚染をもたらします。気候変動対策をいうなら、原発ではなく、再生可能エネルギーの大規模普及と省エネこそ急がれます。

環境保全ルールをつくり、地域資源である再エネの利用がすすめば、エネルギーの地産地消や地場産業化で地域経済も活性化します。原発と手を切り再エネにシフトすることが、未来ある選択です。

## 一番の早道は政権交代

事故以来、多くの市民が「原発いらない」再稼働反対の声を上げ続けてきました。福島県では福島第2原発も廃炉に追い込み、原発ゼロ県となりました。野党の「原発ゼロ基本法案」を共同提出しています。この実現が急務です。

**戦争法廃止  
改憲許すな19行動**  
4月19日（月曜日）  
午前11時～12時 ヤマナカ前にて



**比例東海予定候補**  
しまづ幸広 = 前衆院議員  
もとむら伸子 = 衆院議員  
長内 史子 = 32歳



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

**新しい日本をつくる五つの提案**

- 新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
- 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- 覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
- 地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
- ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に個人の尊厳を尊重する政治

## 日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長  
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718  
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

**市民と野党の共同で  
来る総選挙での政権交代を**